

# 平成22年度決算と 23年度上半期財政状況

区では、区の予算と収入・支出の状況を年2回公表しています。今回は、平成22年度各会計決算の結果と23年度上半期の財政状況をお知らせします。

なお、詳しくは、区ホームページでもご覧になれます。

【問合せ】財政担当 ☎5608-6232

\*各表中の数値は、四捨五入により合計額が合わない場合があります。

## 22年度決算のあらまし

22年度一般会計の歳入面は、特別区税が前年度に比べ減収に転じるとともに、特別区交付金も前年度に引き続いて減収となるなど、厳しい歳入状況となりました。

一方、歳出面は、職員定数の削減などの行財政改革を進めることにより、経費の節減を図りました。

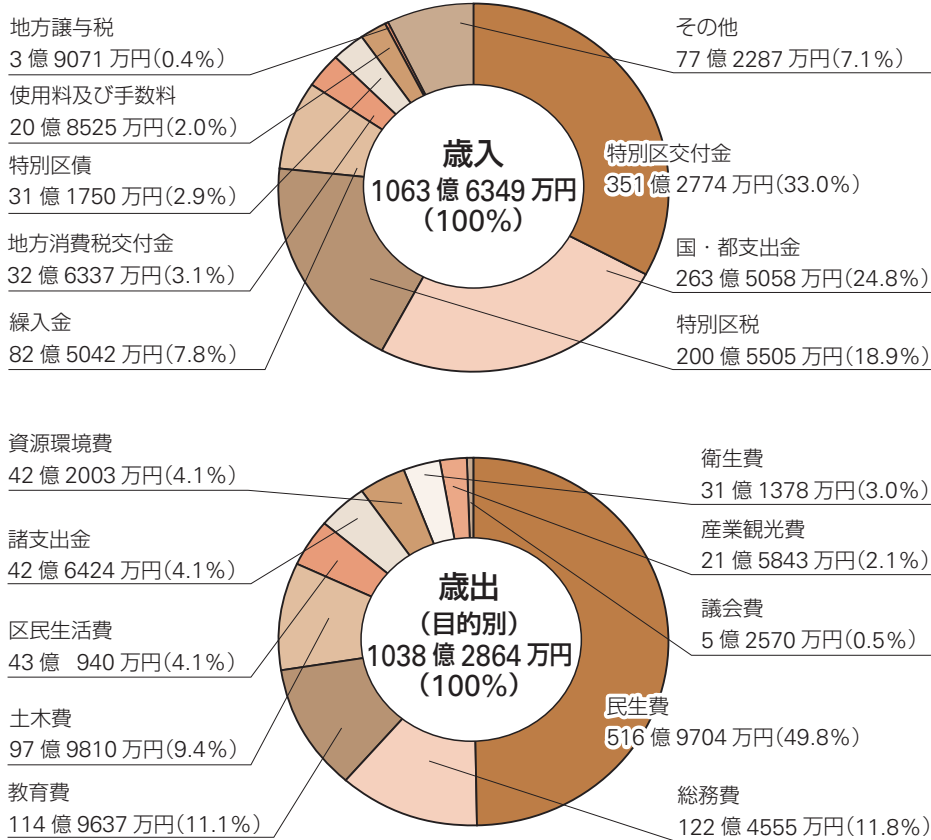
こうした中で、区の基本構想が描く「人が輝く いきいき すみだ」の実現をめざし、基本計画事業の着実な推進を図るとともに、東京スカイツリー関連事業を実施するなど、予算に計上した事業は、ほぼ予定どおり執行し、当初の目的を達成することができました。

この結果、22年度の一般会計歳入歳出決算は、25億3485万円の黒字決算となっています(図1)。

また、特別会計設置の最終年度として精算を行った老人保健医療特別会計を除き、そのほかの特別会計でも黒字決算となりました(表1)。

この決算値について、自治体の財政状況を判断する指標でみると、財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、特別区税や特別区交付金の減収などにより93.2%(前年度90.2%)と悪化し、標準的な財政規模に対して特別区債の返済等に充てられる一般財源の割合を示す「公債費比率」は、5.9%(前年度5.5%)となりました(図2)。

## 22年度一般会計決算の歳入・歳出の内訳(図1)



## 22年度特別会計決算の歳入・歳出の内訳(表1)

特別会計	種別	内訳	
		金額(億円)	割合(%)
国民健康保険特別会計	歳入	国民健康保険料	61億2962万円 (22.4%)
		国・都支出金	79億264万円 (28.8%)
		療養給付費等交付金	10億2533万円 (3.7%)
		前期高齢者交付金	40億1854万円 (14.7%)
		繰入金・その他	83億2153万円 (30.4%)
	歳入合計	273億9766万円 (100.0%)	
歳出	保険給付費	179億2633万円 (67.3%)	
	後期高齢者支援金等	32億5109万円 (12.2%)	
	介護納付金	14億948万円 (5.3%)	
	総務費・その他	40億4483万円 (15.2%)	
歳出合計	266億3173万円 (100.0%)		
老人保健医療特別会計	歳入	支払基金交付金	45万円 (6.9%)
		国・都支出金	281万円 (43.2%)
		繰入金・その他	324万円 (49.9%)
		歳入合計	650万円 (100.0%)
	歳出	医療諸費	72万円 (11.1%)
諸支出金	578万円 (88.9%)		
歳出合計	650万円 (100.0%)		
介護保険特別会計	歳入	介護保険料	23億7847万円 (16.6%)
		国・都支出金	50億3533万円 (35.1%)
		支払基金交付金	39億7554万円 (27.7%)
		繰入金・その他	29億5375万円 (20.6%)
	歳入合計	143億4309万円 (100.0%)	
	歳出	保険給付費	130億5966万円 (92.2%)
総務費・その他	10億9874万円 (7.8%)		
歳出合計	141億5840万円 (100.0%)		
後期高齢者医療特別会計	歳入	後期高齢者医療保険料	16億825万円 (35.7%)
		繰入金・その他	28億9695万円 (64.3%)
	歳入合計	45億520万円 (100.0%)	
	歳出	広域連合納付金	36億3178万円 (83.9%)
総務費・その他	6億9717万円 (16.1%)		
歳出合計	43億2895万円 (100.0%)		

## 区民1人あたりの使いみち(22年度一般会計歳出決算)

22年度一般会計歳出決算額を人口あたりの金額41万4626円の使いみち25万415人(23年3月31日現在、外国人登録者を含む)で割った、区民1人

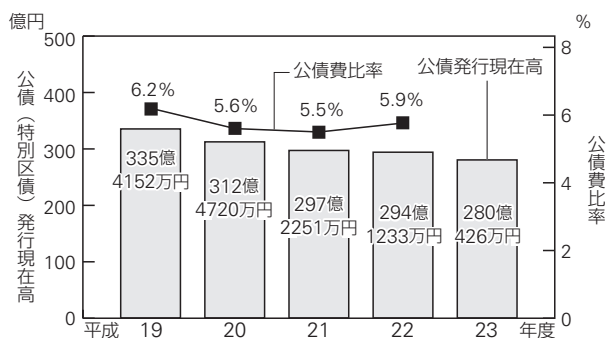
区民1人あたりの22年度一般会計歳出決算額 41万4626円				
福祉の充実(民生費) 20万6446円	行政情報化、広報、区民相談、防災対策(総務費) 4万8901円	学校教育、生涯学習(教育費) 4万5909円	公園・道路管理、まちづくり(土木費) 3万9127円	文化振興や区民施設、地域活動(区民生活費) 1万7209円
特別区債の償還など(諸支出金) 1万7029円	環境保全、清掃、リサイクル(資源環境費) 1万6852円	健康の増進(衛生費) 1万2435円	産業・観光振興、消費生活(産業観光費) 8619円	議会の運営(議会費) 2099円

## 23年度上半期の財政状況

23年度上半期の財政状況は、東日本大震災や円高等の影響を受け、歳入の約3割を占める特別区交付金をはじめとした歳入面において、極めて厳しい

状況となっています。このため、事業の執行に当たっては、社会情勢等に十分な注意を払い、効率的・効果的な執行をもって経費の縮減にこれまで以上に取り組んでいます。23年度上半期の執行状況は、下表のとおりです(表2)。

## 公債(特別区債)発行現在高および公債費比率の推移(図2)



注: 23年度の額は9月30日現在の数字です。

## 23年度予算の上半期の収支状況(9月30日現在)(表2)

会計区分	予算現額	収入額	支出額
一般会計	1107億6677万円	425億7024万円 (38.4%)	417億692万円 (37.7%)
国民健康保険特別会計	290億900万円	118億8669万円 (41.0%)	115億3707万円 (39.8%)
介護保険特別会計	148億7000万円	64億8719万円 (43.6%)	60億7187万円 (40.8%)
後期高齢者医療特別会計	42億8000万円	20億9015万円 (48.8%)	14億4982万円 (33.9%)

注: 収入額・支出額欄の( )内の数字は、それぞれ予算現額に対する割合です。

☎ = 電話   ☎ = ファクス   ✉ = Eメール   🌐 = ホームページアドレス

【広告】 テレビ・ネット・電話もケーブルで。ご相談は地元の J:COM すみだ まで ☎0120-999-000 (9:00 ~ 21:00)

**22年度決算に基づく財務諸表** \*新公会計モデル(総務省方式改訂モデル)による財務諸表(表3~表6)です。

**貸借対照表(表3)**

左側の資産と右側の負債・純資産とを対比させた表です。21年度と

比べ、資産が約116億円減少し、負債が約6億円減少した結果、純資産は約110億円の減となりました。また、

22年度末の区民1人あたりの資産は約158万円、負債は約25万円、純資産は約133万円となっています。

借方	22年度末	対前年度増減
公共資産	3682億8432万円	△75億6398万円
▶有形固定資産	3682億8426万円	△75億6399万円
▶売却可能資産	6万円	1万円
投資等	175億6081万円	△19億8223万円
▶投資及び出資金	54億7734万円	0万円
▶貸付金	23億1007万円	490万円
▶基金等	91億7204万円	△19億9264万円
▶長期延滞債権	18億1718万円	△4518万円
▶回収不能見込額	△13億191万円	5097万円
▶歳計外現金	8609万円	△28万円
流動資産	99億7014万円	△20億1890万円
▶現金預金	94億1130万円	△19億2355万円
▶未収金	5億5884万円	△9535万円
資産合計	3958億1527万円	△115億6511万円

貸方	22年度末	対前年度増減
固定負債	554億2661万円	△8億2808万円
▶地方債	234億5506万円	9667万円
▶長期未払金	130億8571万円	2億3666万円
▶退職手当引当金	179億4399万円	△9億9061万円
▶損失補償等引当金	8億5576万円	△1億7053万円
▶住宅保証金	8609万円	△27万円
流動負債	66億6439万円	2億5177万円
▶翌年度償還予定地方債	31億8420万円	△5123万円
▶未払金	6億6634万円	△2770万円
▶翌年度支払予定退職手当	17億5016万円	3億4270万円
▶賞与引当金	10億6004万円	△1347万円
▶住宅保証金	365万円	147万円
負債合計	620億9100万円	△5億7631万円
純資産合計	3337億2427万円	△109億8880万円
負債・純資産合計	3958億1527万円	△115億6511万円

**行政コスト計算書(表4)**

行政サービスにかかったコスト(費用)と、その財源の調達先を示した表です。

ビスのコストは約941億円で、区民1人あたり約36万円相当のサービスを提供したことになります。

**コストの財源**

収入の内訳は、「使用料、手数料」と「分担金、負担金、寄附金」です。

▶コストは区民1人あたり36万円  
22年度に、区が行った行政サー

区分	総額	構成比
行政コスト	人にかかるコスト(職員の人件費など)	190億2742万円 20%
	物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)	236億918万円 25%
	区民や団体への給付金(生活保護費、各種手当・補助金など)	507億6951万円 54%
	その他のコスト(区債利息、不納欠損額など)	6億9728万円 1%
	行政コスト計(A)	941億339万円 100%
収入項目	使用料、手数料	27億623万円 -
	分担金、負担金、寄附金	10億6729万円 -
	収入計(B)	37億7352万円 -
純経常行政コスト(A-B)	903億2987万円 -	

行政コストには、公共施設の整備などの資産形成につながる支出は含まれません。

**純資産変動計算書(表5)**

貸借対照表(表3)の「純資産合計」に計上されている数値が、1年間どのように変動したかを示した表です。

**純資産の状況**

21年度と比べ、純資産が約110億円減少し、22年度の貸借対照表の純資産額である期末純資産残高は約3337億円となりました。

区分	金額
期首純資産残高	3447億1307万円
純経常行政コスト	△903億2987万円
財源調達	
▶地方税	200億5066万円
▶その他行政コスト充当財源	415億3083万円
▶補助金等受入(その他一般財源)	263億5013万円
臨時損益	△2億7775万円
資産評価・無償受入	△83億1280万円
期末純資産残高	3337億2427万円



**資金収支計算書(表6)**

一会計年度において資金がどのように調達・活用されたかを、3つの区分に分けて示した表です。

**資金収支の状況**

経常的な行政活動の収支で、22年度は、約78億円の余剰が生じています。これが、道路・学校等の公共資産整備

**健全化判断比率**

自治体の財政状況を早期に把握し破綻を防ぐため、下表の4区分による健全化判断比率を、公表することになっています。22年度決算では、4指標すべてが国の定める早期健全化基準を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

区分	墨田区	早期健全化基準(参考)
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	1.4%	25.0%
将来負担比率	-	350.0%

22年度決算では、すべての会計で黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、算出されませんでした。

や、基金の積立・地方債の償還などの投資・財務的活動の財源となっています。その結果、約15億円の資金の減少額となり、これを期首資金残高約40億円から差し引いた約25億円が期末資金残高となっています。

**【経常的収支の部】**

人件費による支出	△200億3150万円
物件費による支出	△171億9478万円
社会保障給付による支出	△296億4741万円
その他の経常的支出	△172億6424万円
地方税収入	200億5505万円
国や都からの補助金等の収入	217億5256万円
その他の経常的収入	501億2477万円
計(経常的収支額)	(A) 77億9445万円

**【公共資産整備収支の部】**

公共資産整備による支出(補助金等による支出を含む)	△111億1086万円
国や都からの補助金等の収入	45億9756万円
地方債発行・基金取崩しによる収入	51億520万円
その他の公共資産整備収入	1億4559万円
計(公共資産整備収支額)	(B) △12億6251万円

**【投資・財務的収支の部】**

基金積立による支出	△46億9231万円
地方債償還による支出	△31億4551万円
その他の投資・財務的支出	△11億8030万円
国や都からの補助金等の収入	0万円
公共資産等売却による収入	458万円
その他の投資・財務的収入	9億9432万円
計(投資・財務的収支額)	(C) △80億1922万円

当年度資金増加額	(A+B+C=D) △14億8728万円
期首資金残高	(E) 40億2214万円
期末資金残高	(D+E) 25億3486万円

**事業別コスト計算書**

施設の管理運営に要したコスト(費用)と、その財源としての利用者負担金や区民税等の割合、さらには利用者1人あたりのコストなど、特定の事業におけるコストの内容や費用負担の関係を示した表です。

区分	伊豆高原荘	すみだ健康ハウス	すみだスポーツ健康センター	区総合体育館	両国屋内プール	児童館	保育園	すみだ産業会館	すみだ郷土文化資料館	
行政コスト	人にかかるコスト	96円	52円	14円	4万2905円	37円	34円	151万2235円	0円	2712円
	事業の実施にかかるコスト	6803円	3136円	1067円	44万9766円	1566円	1130円	73万5447円	12万3721円	1684円
	その他のコスト	0円	0円	0円	0円	186円	1円	2739円	0円	379円
	行政コスト計(A)	6899円	3188円	1081円	49万2671円	1789円	1165円	225万421円	12万3721円	4775円
収入項目	利用者負担金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	18万9242円	0円	46円
	国・都支出金	0円	0円	0円	0円	0円	42円	4430円	0円	0円
	その他特定財源	1円	56円	76円	0円	92円	0円	3184円	5万8738円	23円
	収入計(B)	1円	56円	76円	0円	92円	42円	19万6856円	5万8738円	69円
区民税等の一般財源充当額(A-B)	6898円	3132円	1005円	49万2671円	1697円	1123円	205万3565円	6万4983円	4706円	
延べ利用者数・開館日数	1万4681人	2万5405人	9万8938人	346日	6万7775人	53万3133人	2628人	359日	1万4945人	

①利用者1人1回(区総合体育館・すみだ産業会館は1日)あたりのコストおよび収入額です。ただし、保育園は入所児童1人あたりの1年間のコストおよび収入額です。  
②利用者負担金0円の施設と、保育園のうち、あおやぎ保育園・横川さくら保育園・ひきふね保育園・押上保育園・きんし保育園・横川さくら保育園分園については、指定管理者制度を導入しています。指定管理者制度では、利用者負担金が指定管理者の収入となるため、行政コストには、実際のコストから利用者負担金を差し引いた額を計上しています。

